

議案第 24 号

平成 31 年度下妻市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度下妻市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 022, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150, 000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 1 日 提出

下妻市長 菊 池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		28,500
	1. 負 担 金	28,500
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		175,756
	1. 使 用 料	175,450
	2. 手 数 料	306
3. 国 庫 支 出 金		80,000
	1. 国 庫 補 助 金	80,000
4. 県 支 出 金		1,000
	1. 県 補 助 金	1,000
5. 財 産 収 入		11
	1. 財 産 運 用 収 入	11
6. 繰 入 金		496,730
	1. 他 会 計 繰 入 金	476,730
	2. 基 金 繰 入 金	20,000
7. 繰 越 金		5,000
	1. 繰 越 金	5,000
8. 諸 収 入		1,103
	1. 預 金 利 子	2
	2. 雑 入	1,101
9. 市 債		233,900
	1. 市 債	233,900
歳 入 合 計		1,022,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		552,402
	1. 下 水 道 事 業 費	552,402
2. 公 債 費		467,824
	1. 公 債 費	467,824
3. 予 備 費		1,774
	1. 予 備 費	1,774
歳 出 合 計		1,022,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	110,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	4. 0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業	17,800			
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	46,300			
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	13,800			
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	29,400			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	16,600			
計	233,900			

下 妻 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 (当 初)

1. 総 括
(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	28,500	30,500	△2,000	2.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	175,756	170,801	4,955	17.2
3. 国 庫 支 出 金	80,000	80,000	0	7.8
4. 県 支 出 金	1,000	1,000	0	0.1
5. 財 産 収 入	11	10	1	0.0
6. 繰 入 金	496,730	500,886	△4,156	48.6
7. 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.5
8. 諸 収 入	1,103	1,103	0	0.1
9. 市 債	233,900	216,700	17,200	22.9
歳 入 合 計	1,022,000	1,006,000	16,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	割 合 (%)
1. 下 水 道 事 業 費	552,402	547,641	4,761	54.0
2. 公 債 費	467,824	457,196	10,628	45.8
3. 予 備 費	1,774	1,163	611	0.2
歳 出 合 計	1,022,000	1,006,000	16,000	100.0

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
81,000	144,400	184,767	142,235
	89,500	40,500	337,824
			1,774
81,000	233,900	225,267	481,833

2. 歳 入
(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受 益 者 負 担 金	28,500	30,500	△2,000

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下 水 道 使 用 料	175,450	170,450	5,000
----------------	---------	---------	-------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下 水 道 手 数 料	306	351	△45
----------------	-----	-----	-----

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	80,000	80,000	0
---------------	--------	--------	---

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 下 水 道 事 業 補 助 金	1,000	1,000	0
--------------------	-------	-------	---

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	11	10	1
------------------	----	----	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	28,000	現年度分
2. 滞 納 繰 越 分	500	滞納繰越分

1. 現 年 度 分	175,000	現年度分
2. 滞 納 繰 越 分	450	滞納繰越分

1. 下 水 道 手 数 料	306	指定工事店登録手数料 排水設備検査手数料 督促手数料 下水道区域外証明手数料 計	200 100 3 3 306
----------------	-----	--	-----------------------------

1. 公 共 下 水 道 事 業 補 助 金	80,000	社会資本整備総合交付金
---------------------------	--------	-------------

1. 公 共 下 水 道 事 業 補 助 金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補助金
---------------------------	-------	------------------

1. 利 子 及 び 配 当 金	11	下水道事業基金利子
------------------	----	-----------

(款) 6.繰入金 (項) 1.他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	476,730	480,886	△4,156

(款) 6.繰入金 (項) 2.基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	20,000	20,000	0
---------------	--------	--------	---

(款) 7.繰越金 (項) 1.繰越金

1. 繰 越 金	5,000	5,000	0
----------	-------	-------	---

(款) 8.諸収入 (項) 1.預金利子

1. 預 金 利 子	2	2	0
------------	---	---	---

(款) 8.諸収入 (項) 2.雑入

1. 雑 入	1,101	1,101	0
--------	-------	-------	---

(款) 9.市債 (項) 1.市債

1. 下 水 道 事 業 債	233,900	216,700	17,200
----------------	---------	---------	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	476,730	一般会計繰入金

1. 下 水 道 事 業 基 金 繰 入 金	20,000	下水道事業基金繰入金
---------------------------	--------	------------

1. 前 年 度 繰 越 金	5,000	前年度繰越金
----------------	-------	--------

1. 預 金 利 子	2	金融機関預金利子
------------	---	----------

1. 雑 入	1,101	消費税還付金 区域外排除負担金 コピー用紙代	100 1,000 1
--------	-------	------------------------------	-------------------

1. 公共下水道事業債	110,000	公共下水道事業債
2. 流域下水道事業債	17,800	流域下水道事業債
3. 資本費平準化債	60,100	資本費平準化債(公共下水道事業) 46,300 資本費平準化債(流域下水道事業) 13,800
4. 下水道事業 特別措置債	29,400	下水道事業債(特別措置分)
5. 公営企業会計適用債	16,600	公営企業会計適用債

3. 歳 出
(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 下水道総務費	49,559	48,116	1,443			306

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
49,253	1. 報 酬	91	下水道事業運営審議会 会長 5 下水道事業運営審議会 委員 19人分 86
	2. 給 料	18,840	職員 5人分
	3. 職員手当等	13,290	扶養手当 1,086 通勤手当 236 住居手当 324 管理職手当 182 期末手当 4,624 勤勉手当 3,241 時間外勤務手当 153 児童手当 900 退職手当負担金 2,544 計 13,290
	4. 共 済 費	6,513	職員共済組合負担金 6,423 公務災害負担金 90
	8. 報 償 費	4,920	受益者負担金一括納付報奨金 4,700 区域外排除負担金一括納付報奨金 100 下水道コンクール賞品代 120
	9. 旅 費	45	普通旅費
	11. 需 用 費	1,175	消耗品費 270 燃料費 50 食糧費 50 光熱水費 785 被服費 20 計 1,175
	12. 役 務 費	300	郵便料 100 電信電話料 120 手数料 10 傷害保険料 10 下水道賠償責任保険料 60

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2. 下水道管理費	246,022	242,145	3,877		16,600	175,450

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
			計 300
	13. 委 託 料	617	管理棟清掃業務委託料 550 複写機保守点検委託料 60 職員健康診断委託料 7
	14. 使用料及び賃借料	218	会場借上料 20 複写機リース料 93 有料道路通行料及び駐車料 20 基幹系システム使用料 85 計 218
	19. 負担金補助及び交付金	250	日本下水道協会負担金 80 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50 計 250
	23. 償還金、利子及び割引料	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金
	27. 公 課 費	3,000	消費税納付金
53,972	11. 需 用 費	8,554	消耗品費 54 光熱水費 3,500 修繕料 5,000
	12. 役 務 費	440	電信電話料 400 建物損害共済保険料 40
	13. 委 託 料	28,145	下水道管内清掃及び調査委託料 3,200 汚水流量計保守点検管理業務委託料 3,348 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 3,887 公営企業会計移行業務委託料 16,610

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3. 公 共 下 水 道 事 業 費	236, 229	242, 127	△5, 898	81, 000	110, 000	9, 000

(単位 千円)

訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
			受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 1, 100 計 28, 145
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2, 684	本宗道流量計土地借上料 15 受益者負担金システム保守及びリース料 1, 118 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1, 551
	18. 備 品 購 入 費	100	量水器購入費
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	206, 099	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 191, 292 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 2, 487 使用料徴収業務負担金 12, 320
36, 229	2. 給 料	9, 242	職員 3 人分
	3. 職 員 手 当 等	5, 500	扶養手当 234 通勤手当 125 期末手当 2, 097 勤勉手当 1, 511 時間外勤務手当 285 退職手当負担金 1, 248 計 5, 500
	4. 共 済 費	2, 598	職員共済組合負担金
	11. 需 用 費	1, 068	消耗品費 378 燃料費 400 食糧費 40 印刷製本費 80 修繕料 120 被服費 50 計 1, 068
	12. 役 務 費	230	郵便料 50 車検手数料 60 自動車損害保険料 120

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4. 流域下水道事業費	20,581	15,243	5,338		17,800	
5. 基金費	11	10	1			11
計	552,402	547,641	4,761	81,000	144,400	184,767

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	373,578	356,687	16,891		89,500	40,500
--------	---------	---------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	13. 委 託 料	21,000	工事事前事後調査委託料 1,000 実施設計及び測量業務委託料 20,000
	14. 使用料及び賃借料	481	電算使用料
	15. 工事請負費	190,500	污水管布設等工事 178,000 公共マス設置工事 5,000 舗装復旧工事 2,000 污水管布設付帯工事 3,000 污水管補修工事 2,500 計 190,500
	16. 原 材 料 費	1,000	原材料費
	19. 負担金補助及び交付金	3,550	水洗便所改造資金補助金 2,500 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
	22. 補償、補填及び賠償金	1,000	物件移転その他補償費
	27. 公 課 費	60	自動車重量税
2,781	19. 負担金補助及び交付金	20,581	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 20,250 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 331
	25. 積 立 金	11	下水道事業基金利子積立
142,235			

243,578	23. 償還金、利子及び割引料	373,578	公共下水道事業償還元金 216,207 流域下水道事業償還元金 74,414 資本費平準化償還元金 62,693
---------	-----------------	---------	--

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2. 利 子	94,246	100,509	△6,263			
計	467,824	457,196	10,628		89,500	40,500

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,774	1,163	611			
----------	-------	-------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			特別措置債償還元金 18,564 災害復旧事業債償還元金 1,700 計 373,578
94,246	23. 償還金、利子及び割引料	94,246	公共下水道事業債利子 63,690 流域下水道事業債利子 20,163 資本費平準化債利子 6,773 特別措置債利子 2,433 災害復旧事業債利子 2 公営企業会計適用債利子 185 一時借入金利子 1,000 計 94,246
337,824			

1,774			
-------	--	--	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 8		28,082	14,098
前 年 度	() 8		28,085	14,261
比 較	() 0		△3	△163

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	182		1,320	438
	前 年 度	182		984	445
	比 較	0		336	△7

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			(退 職 手 当 負 担 金)
42,180	9,021	51,201	3,792
42,346	8,780	51,126	3,793
△166	241	75	△1

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
6,721	4,752	361		324	
6,734	4,640	334		942	
△13	112	27		△618	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 3	給与改定に伴う増減分	56
		昇給に伴う増加分	325
		その他の増減分	△ 384
職 員 手 当	△ 163	制度改正に伴う増減分	148
		その他の増減分	△ 311

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.19%	
平均昇給率 1.08%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,813	
	平均給与月額 (円)	340,025	
	平均年齢 (歳)	42.07	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,110	
	平均給与月額 (円)	344,173	
	平均年齢 (歳)	41.11	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級			就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
30年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長 ・主査	係長・主幹	主事	主事□

エ. 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0	0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2)債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行業務委託	28,868	30年度まで	12,258

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
31年度	16,610		16,600		10

(3) 地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,791,419,535	3,691,315,818
流 域 下 水 道 事 業 債	1,103,591,237	1,041,173,906
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	559,844,000	566,882,000
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	213,185,000	202,708,000
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	267,765,000	280,339,000
公 営 企 業 会 計 適 用 債	10,300,000	22,700,000
災 害 復 旧 事 業 債	13,600,000	13,600,000
合 計	5,959,704,772	5,818,718,724

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000,000	216,206,517	3,585,109,301
17,800,000	74,413,270	984,560,636
46,300,000	39,321,000	573,861,000
13,800,000	23,372,000	193,136,000
29,400,000	18,564,000	291,175,000
16,600,000		39,300,000
	1,700,000	11,900,000
233,900,000	373,576,787	5,679,041,937